

横浜国立大学経営学部短期派遣留学の経過と展望

—— 留学促進に向けて ——

アンドラディ久美

1. はじめに

日本から海外への留学者数はOECD等の統計によると、1980年代後半から継続的に増加したが、2004年の約83,000人をピークに減少の一途を辿り、2009年には約59,923人と6万人を切っている。(図1) この間、中央教育審議会の大学分科会(2006年、2007年他)においても国際的人材育成のための日本人学生の海外留学促進の重要性が繰り返し指摘され、2008年の「留学生30万人計画」における大学等のグローバル化の方策の一つとしても交換留学の推進が掲げられているにも関わらず、留学の停滞・減少傾向が続いている。

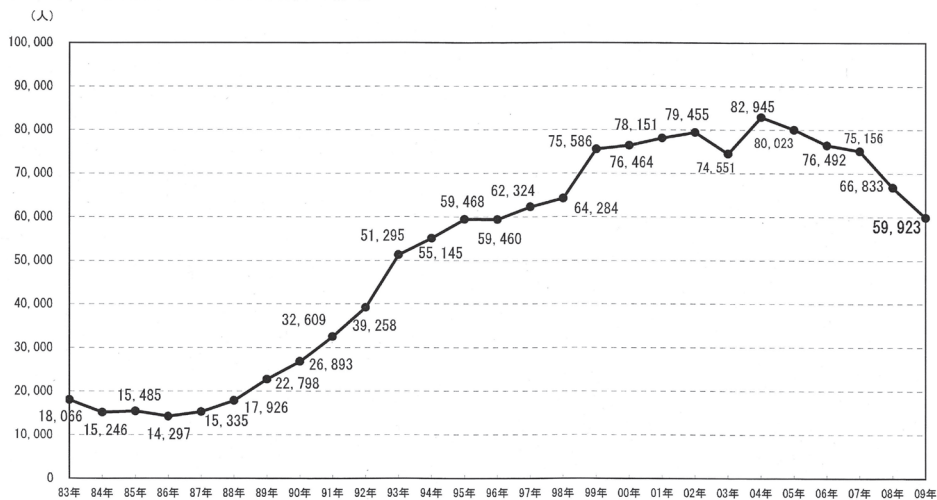
図1 日本から海外への留学者数の推移

平成24年1月 文部科学省集計

日本人の海外留学状況

ユネスコ統計局、OECD、IIE等における統計による、日本人の海外留学者数の推移

○日本から海外への留学者数の推移



(出典) OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

横浜国立大学においては、1997年に短期留学国際プログラム（派遣・受入れ）が発足し、経営学部では同年にシドニー工科大学（オーストラリア）、翌1998年にポアチエ大学（フランス）と部局間交流協定を締結し、1999年に最初の学生1名がポアチエ大学に派遣された。爾来、経営学部からは2012年までに延べ136名が、全学・部局間交流協定大学に1年間あるいは半年（一部学生のみ）の短期留学するに至っている。年度ごとの派遣人数は、2007年以降一時減少したが、再び増加傾向にある。全学レベルでも経営学部同様に一時減少した派遣人数が再び増加傾向にあり、1999年以降2012年現在までに延べ410名が協定大学へ留学している。本稿ではこれまでの経営学部における短期派遣留学の経過を辿り、留学経験者へのアンケート調査結果及び2001年より短期留学（派遣・受入れ）専門委員として多くの派遣学生の相談、報告に接した筆者の経験等を基に、これから留学を考える学生たちの指針となるような情報を提供し、一層の留学促進となるべく方策も併せて検討したい。

2. 経営学部短期派遣学生（1999～2012年度）の実態

2.1 派遣学生数と派遣先地域の推移

派遣学生数は派遣先となる協定大学の増加と共に徐々に増え、2004年度には5カ国に15名が派遣されるに至った。しかし、2007年度には前年度から急減し6名となり、2008年度年に一時回復はしたが、2009年度には前年度の金融危機の影響も受けたのか、4名にまで落ち込んだ。翌2010年度からは再び上昇に転じ、2012年現在に至っている。（図2）全学での派遣学生数も、2005年度に47名と過去最高を記録したが、経営学部と同様に2009年には29名と激減し、翌年から回復に向かい2012年には過去最高の53名に達している。（図3）

経営学部では、2007年の派遣者数の急減を受けて、留学促進策を模索すべく2008年に卒業生を中心に留学経験者に対するアンケート調査を実施した。その調査結果を基に2009年以降、留学促進に向けていくつかの対策を講じた結果、2010年度には14名が9カ国11大学へ留学するというV字回復をみせた。翌2011年は微減であったが、2012年度は過去最高の16名が9カ国14大学へ留学するに至った。

派遣先地域の推移（図2）について特徴的なのは1）部局間協定大学であったシドニー工科大学が2006年に全学協定になったことにより、それまで毎年2名から5名の学生をコンスタントに派遣していたオセアニア地域への留学が激減したこと、2）2003年のスウェーデンのヨンチョピン大学の部局間協定締結によりスウェーデンを中心にヨーロッパ地域への派遣が増加したこと、3）日本全体では常に留学先のトップである

図2 経営学部派遣学生数と派遣先地域の推移
1999年度～2012年度

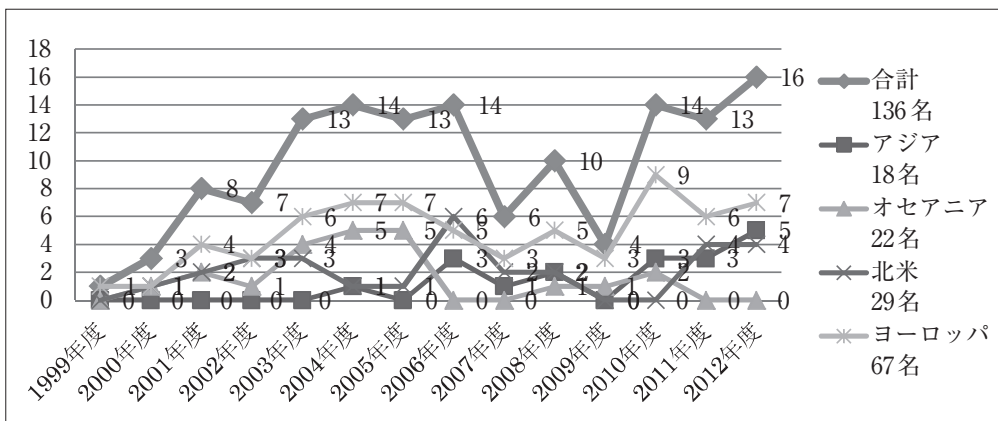
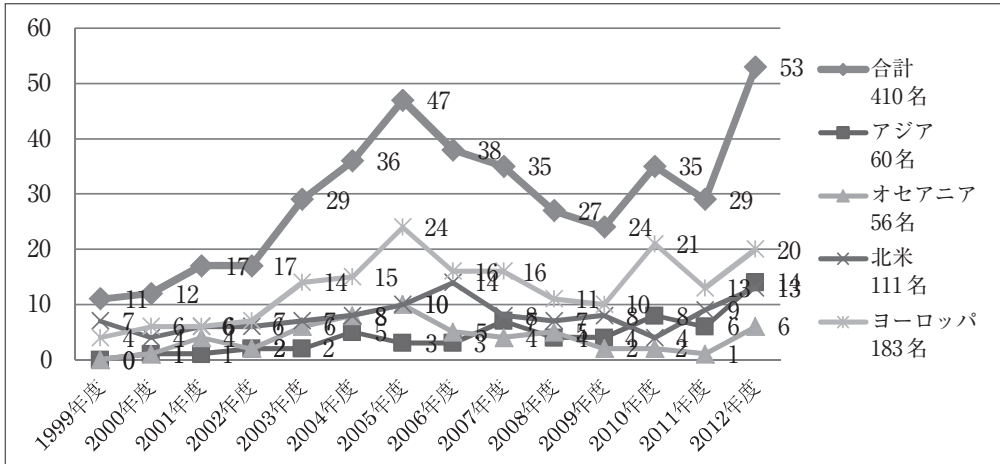


図3 全学派遣学生数と派遣先地域の推移
1999年度～2012年度



横浜国立大学学務部 教務課 留学交流・センター係提供

北米地域への留学が突出していないこと、4) 2005年頃まではほとんど希望者がいなかったアジアへの留学が増加傾向にあることなどが挙げられる。

2.2 派遣学生の基本属性（1999年度～2012年度）

2.2.1 性別

男性が80名（59%）、女性が56名（41%）と派遣学生総数では男性が女性を上回っているが、経営学部の年度ごとの在籍者の男女比は概ね7：3であるので、女性の派遣の方が割合的には若干多いと言える。（図4）

2.2.2 所属学科

留学した学生の所属学科については経営学科28名、会計・情報学科9名、経営システム学科20名、国際経営学科79名であり、国際経営学科が過半数を占めている。（図5）2001年度から2007年度までの留学者50名に限ると経営学科13名（28%）、会計・情報学科3名（6%）、経営システム学科7名（28%）、国際経営学科24名（51%）であった。2008年度以降経営学科からの派遣が減り、国際経営学科からの派遣学生が増加していることがわかる。また、夜間主からの派遣学生は17名で派遣者全体の約13%である。

図4 留学した学生の性別の割合（N=136）

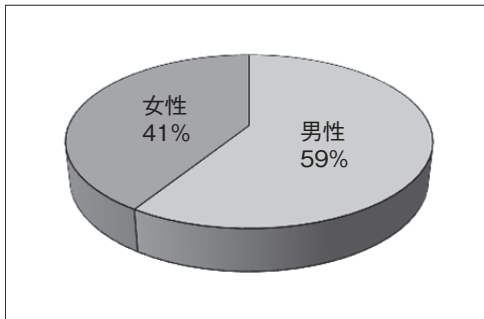
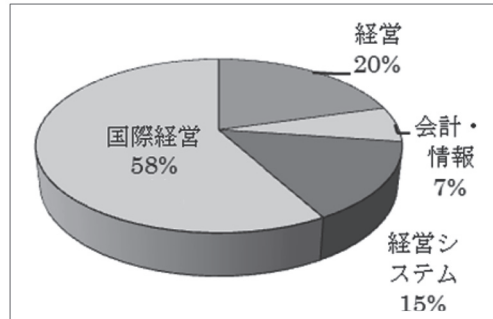


図5 留学した学生の所属学科の割合（N=136）



2.3 派遣時の学年とその推移

本学の短期留学国際プログラムはJunior Year Overseas at Yokohama National University (JOY) と称されているように、開設当時は3年次 (Junior Year) での交換留学を奨励していたが、2012年までの総数では3年次での派遣は67名と半数弱で、内定後、或いは卒業を延期して4年次で留学する学生が40名と約30%となっている。(図6) また2001年~2007年度の派遣生を対象に実施した2008年の調査では2年次で留学した学生は4名で8%に満たなかったが、2008年~2012年の5年間では14名と増加が著しく、1999年からの累計では2年次の派遣は28名20%を占めるに至っている。(図7) なお、1年次での派遣学生が1名いるがこれは2000年に選考方法等、留学制度が整う以前の派遣生である。

図6 留学した学生の派遣時の学年 (N=136)

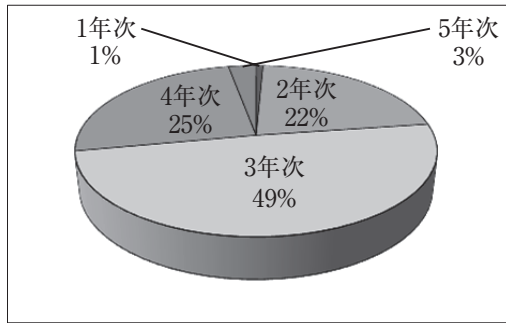
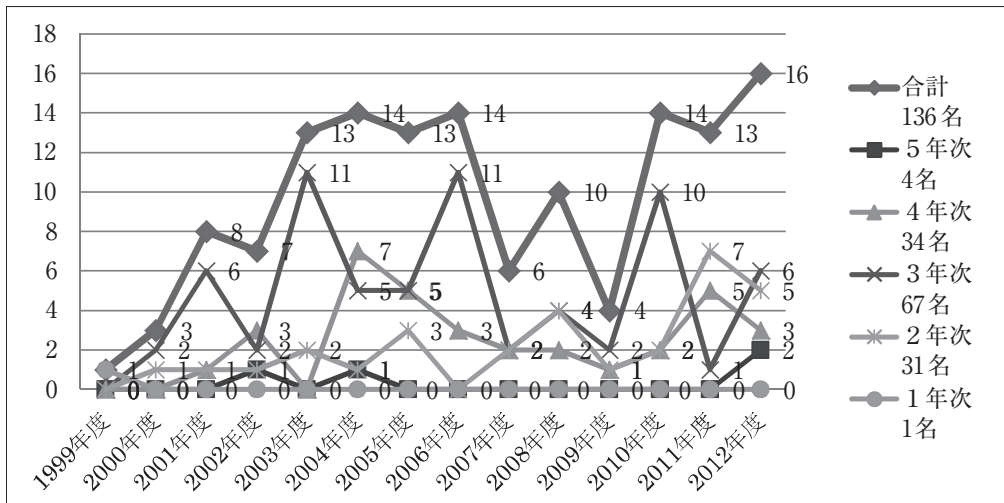


図7 派遣時学年の推移 (N=136)



2.4 派遣期間

協定大学への派遣期間は半年、或いは1年となっているが、半年が28名、1年が108名で、ほぼ8割が1年を選択している。(図8) 半年の場合は1) 内定を得た後での留学、或いは2) 2度目の留学が大半を占めている。1年間留学し、帰国後に留学経験を生かして内定を得た後で、内定先の勧めもあり同じ協定校に再度半年間留学して語学力の強化を図った学生もいる。これまでに2回留学した学生は6名おり、留学期間は通算1年半、通算2年間、各3名となっている。

2.5 卒業時期 (卒業に要する期間)

留学するに当たり、学生が最も気に掛ける事項の一つが、1年間留学しても4年間で卒業できるか、或いは卒業が1年間延びてしまうかということであるが、単位互換制度(上限30単位)を利用すれば4年間での卒業は十分可能である。2011年までに卒業した留学経験者72名のうち、41名、57%が4年間で卒業し、31名、43%が5年間で卒業している。(図9)

図8 派遣期間 (N=136)

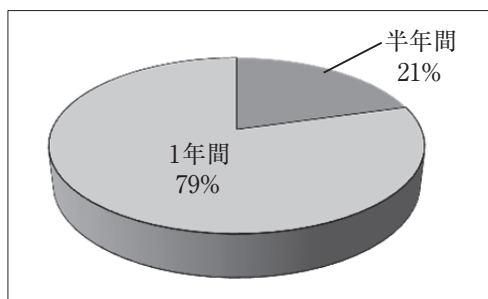
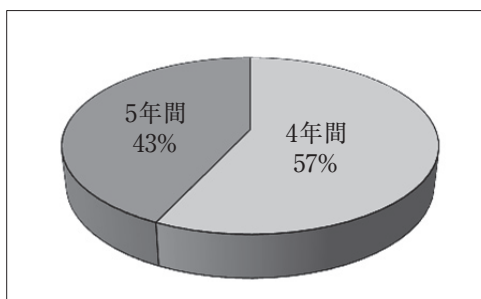


図9 卒業に要する期間 (N=136)



2.6 派遣先地域

学生の派遣先地域の内訳は、ヨーロッパが67名で半数を占め、次いでアメリカ(北米)29名、オセアニア21名、アジア19名となっている。(図10)日本学生支援機構統計によると、平成22年度(2010年度)「協定等に基づく日本人学留学状況調査結果」による派遣先地域は、アメリカに次いで、アジアが多く、ヨーロッパは20%強に過ぎない。(図11)過去数年の統計でもほぼ同様の傾向が見られる。経営学部でヨーロッパへの派遣が多いのは、部局間協定大学のポアチエ大学(フランス)が14名、ヨンチョピン大学(スウェーデン)が21名となっており、これら部局間協定大学2校への派遣が多いことによる。

図10 派遣先地域 (N=136)

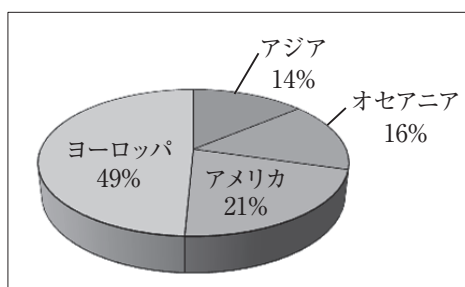
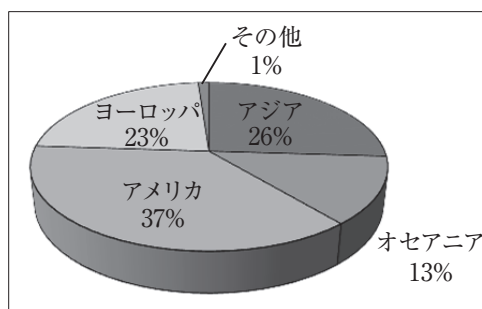


図11 2010年度 協定等に基づく日本人学留学状況調査結果 (N=28,804)



日本学生支援機構JASSOウェブサイトのデータを基に筆者が作成

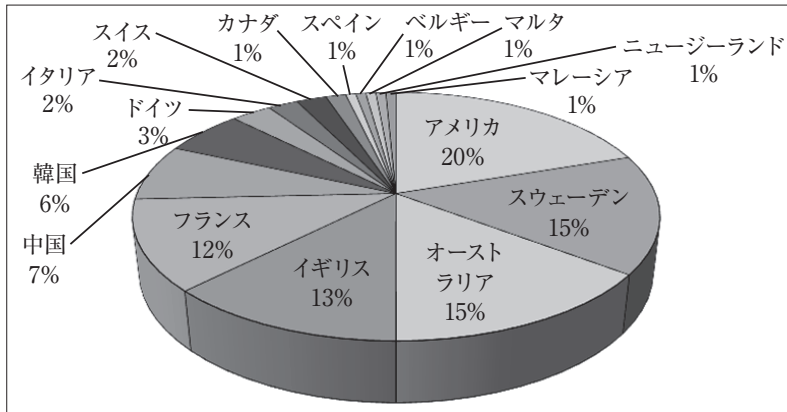
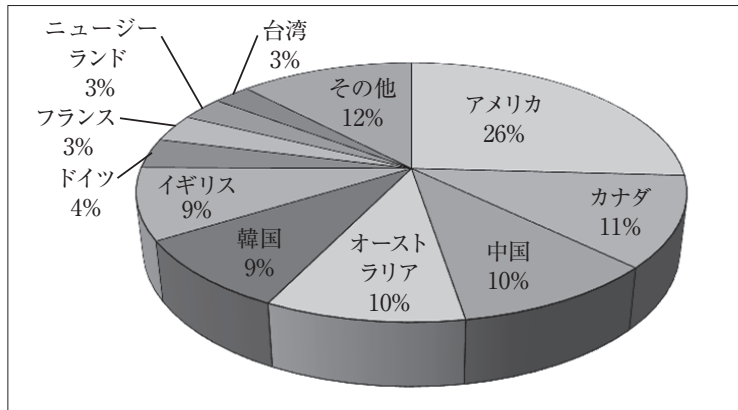
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/short_term10.pdf (アクセス日2012.9.30)

2.7 派遣先国

経営学部からの派遣の特徴は、特定の国に大きく偏ることなく、学生が様々な国を派遣先の対象として選んでいることにあると言える。(図12)日本学生支援機構によると平成22年度(2010年度)「協定等に基づく

「日本人留学状況調査結果」による日本の大学から留学した学生の派遣先国（地域）別留学生数は、アメリカが26%、カナダ11%と北米二か国に派遣が集中しており、過去の統計からも同様の傾向が見られる。（図13）日本全体では上位10位内に入っていないスウェーデンへの派遣が経営学部では15%と多く、日本全体では3%に過ぎないフランスへの留学も12%と多いのは、前述の通り、本学部では両国に部局間協定大学があり、留学先にこれらの大学を選ぶ学生が多いことによる。また、オーストラリアへの派遣も15%と全国平均より多いが、こちらも以前は部局間協定大学であったシドニー工科大学への派遣が集中していたことによるものである。このことから部局間協定大学の存在が留学先を選ぶ重要なポイントの一つとなっていると言える。

図12 経営学部学生の派遣先国 (N=136)

図13 2010年度 協定等に基づく日本人留学生状況
国（地域）別日本人留学生数 (N=28,804)

日本学生支援機構JASSOウェブサイトのデータを基に筆者が作成
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/short_term10.pdf (アクセス日2012.9.30)

2.8 派遣先大学

2012年9月1日現在の横浜国立大学の大学間協定校は31か国・地域80大学であるが、このうち経営学部長が交換留学できるのは71大学であり、経営学部の部局間協定大学2校を加えて73の協定校に留学できることになっている。表1の通り、そのうちの約半数の35大学に学生が派遣されている。特徴的なことは部局間協

定大学へ派遣が集中する一方、各自の目的、語学要件に合致した大学が幅広く選択されていることである。2002年に経営学部と部局間協定を締結したスウェーデンのヨンチョピン大学（インターナショナル・ビジネス・スクール）への派遣が21名と最も多く、次いで1997年から2006年まで同じく部局間協定校だったシドニー工科大学への派遣が18名である。ポアチエ大学への派遣が14名と続くが、同大学も締結当初は部局間協定大学だったが現在は交流を中断している。ヨンチョピン大学は英語圏の大学ではないため、締結当初は留学を希望する学生が皆無であった。しかしながら、授業は全て英語で行われ、学生の7割が世界各地からの留学生であることを強調して2003年に最初の2名を派遣して以来、毎年必ず2、3名が留学する最も人気の高い留学先となっている。アジアでは上海にある華東師範大学への留学が累計で8名と多く、内定を得てから中国のビジネス拠点である上海で中国語を勉強してきたいという需要もあるのが特徴である。

部局間協定大学は留学経験者及び学部内の教員から直接留学先の様々な情報を入手しやすく、留学の計画も立てやすいというメリットがあるため、今後も部局間協定大学への派遣はコンスタントに増え続けると予想される。ただし、同じく部局間協定大学のエクセター大学は2011年度より語学要件がTOEFL iBT105点となり、現在では派遣が難しくなっているため、語学要件がTOEFL iBT80点代の新たな部局間協定大学の開拓も視野に入りたい。

表1 派遣先協定大学

派遣先地域	派遣先国	派遣先大学	派遣人数
ヨーロッパ	イギリス	シェフィールド大学	7
		ノッティンガムトレント大学	3
		エクセター大学 ※	4
		カーディフ大学	1
		エジンバラ大学	1
	イタリア	ピサ大学	3
	スイス	ベルン大学	3
	スウェーデン	ヨンチョピン大学 ※	21
	スペイン	グラナダ大学	1
	ドイツ	オスナブリュック大学	3
		エルフルト大学	2
	フランス	ボワチエ大学 ※	14
		グルノーブル第三大学	1
		リヨン第三大学	1
	ベルギー	リエージュ州大学	1
マルタ	マルタ大学	1	
アメリカ（北米）	アメリカ	カリフォルニア州立大学サクラメント校	7
		ユタ州立大学	6
		サンノゼ州立大学 ※※	5
		サンディエゴ州立大学	5
		ベラミン大学	3
		ジョージア大学	1
	カナダ	サスカチュワン大学	1
	トロント大学	1	
オセアニア	オーストラリア	シドニー工科大学 ※※	18
		オーストラリア国立大学	2
	ニュージーランド	オタゴ大学	1

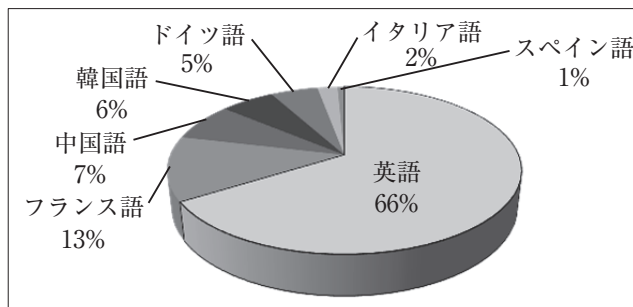
アジア	中国	華東師範大学	8	
		上海交通大学	1	
		北京師範大学	1	
	韓国	延世大学校	1	
		ソウル市立大学校	2	
		高麗大学校	4	
		釜慶大学	1	
	マレーシア	マラヤ大学	1	
	派遣学生数合計			136

※ 経営学部部局間協定大学 ※※ 元経営学部部局間協定大学, 現在は全学協定大学

2.9 派遣先大学での使用言語

派遣先大学での主要な使用言語については英語が90名, フランス語が17名, 中国語が10名, 韓国語8名, ドイツ語7名, イタリア語3名, スペイン語1名となっており, 7割弱の学生が英語圏及び英語での授業が行われている派遣先を選んでいる。(図14) 大半の派遣先大学ではその国の母国語で授業が行われているが, スウェーデンのヨンチョピン大学(ビジネススクール)のみは授業は全て英語で行われている。また, 韓国の高麗大学, 延世大学, イタリアのピサ大学等では, 経営系の専門科目の一部の授業が英語で行われているので, これらの科目も履修して, 現地語以外に英語力もつけて帰国する学生もいる。

図14 派遣先大学での使用言語 (N=136)



3. 経営学部短期留学派遣生 実態調査アンケート (2008年) の結果と考察

2007年度の派遣学生数の急減, また大学の内外で留学の重要性が強調されているにもかかわらず, 留学動機が曖昧な学生等, 質的な問題も散見されるようになってきた。このため, これまでの派遣生の実態を把握して改善策を模索すべく, 筆者は, 2008年に卒業生を中心に留学経験者に対して留学動機, 留学先・時期の選択基準, 留学前準備から卒業後における留学の効果までの46項目にわたるアンケート調査を実施した。本稿ではその主な回答, 及び分析結果を記す。

3.1 調査の概要

- ・調査時期: 2008年9月~10月
- ・被調査者: 1999年度~2008年度経営学部短期派遣留学経験者50名 (男性33名, 女性17名)
- ・有効回答者数: 50 (回収率100%)
- ・調査方法: オンライン・アンケート

- ・調査項目：1) 留学先等基本情報：国名，大学名，派遣期間等
- 2) 留学前に関して：留学の動機，留学先・時期の選択基準等
- 3) 留学中に関して：困難だったこと，交友関係，宿舍等
- 4) 留学後に関して：単位互換，就職活動，自身の変化
- 5) チューター活動に関して
- 6) 留学の達成度に関して
- 7) 卒業後に関し

3.2 調査結果の概要

調査項目の1)については1999年度から2012年度の全派遣学生の情報の一部として前述してあるので，ここでは2)から7)の項目から主な回答を紹介する。なお，アンケート全文は及び全回答は経営学部の公式サイト¹⁾の交換留学ページ<http://www.business.ynu.ac.jp/contents/ryugaku/>に実態調査アンケート (PDF)として掲載している。

留学前に関して	() 内は回答人数 (複数回答)
【入学前に短期派遣制度を知っていたか】	知っていた46%，知らなかった54%
【短期交換留学制度が入学の動機の1つであったか】	はい73%，いいえ27%
【留学をした動機】 (以下複数回答)	外国生活による視野の拡大 (43)，異文化体験 (40)，語学力向上 (38) 外国人との交流 (37)，将来の仕事のため (21)，専門知識習得 (20)，就職活動に有利なため (6)
【留学先国の選択理由】	習得したい言語の国だから (31)，その国に興味があったから (28)，教員・知人・友人等の勧め (12) 気候・地理的要因 (11)
【派遣先大学の選択理由】	習得希望言語の国にある (30) 環境が良い (20)，履修希望の専門科目がある (19)，教員・知人・友人等の勧め (12) 日本人が少ない (11)
【留学時期・期間の決定理由】	就職活動 (27)，留学前までの本学での履修単位数 (16)，留学費用調達 (14)，ゼミ (11)
【留学前の準備としてどのようなことをしたか】	語学自主学習 (39)，国際交流科目受講 (9)，学外の語学学校での学習 (8)，外国語 (英語以外) の本学での履修 (8)
【留学準備の開始時期】	2年前から24%，1年前から22%，数ヶ月前から20%，半年前から18%，していない9%，3年以上前から7%
【留学説明オリエンテーションへの出席】	経営学部主催説明会 (30)，留学生センター主催全学対象説明会 (22) 出席しなかった (14)
【留学説明会に出席して役立った点】	交換留学制度がわかった，留学体験者の話が刺激になり留学が現実味を帯びてきた，留学前のプロセス・スケジュールがわかった，協定大学の雰囲気・寮での生活・具体的な履修科目がわかった
【留学前の不安があったか】	はい81%，いいえ19%
【具体的な不安の内容】	語学力 (33)，就職活動 (14)，留学中の経費 (9)
【留学のための資金調達方法】	自費と家族等の援助 (22)，全額家族等の援助 (15)，奨学金 (13)，全額自費 (アルバイト等) で (4)
留学中に関して	
【留学中困難があったか】	あった96%，なかった4%
【具体的な困難の内容について】	語学力 (40)，授業 (27)，生活習慣 (8)，健康 (7)
【留学した大学での語学クラスの受講】	受講した79%，受講していない21%
【留学先の大学での友好関係については】	他国の留学生と (43)，現地の学生と (32) 最初は母国人同士で後に現地の学生と (15)，現地の学外の人と (15) 母校人同士 (3)

【留学先でのクラブ活動】 参加した49% (日本語チューター, 日本文化クラブ, 空手, 各種スポーツ, コーラス等), 参加していない59%
【留学中の宿舎】 大学寮61%, アパート (シェア) 26%, アパート (一人) 9%, ホームステイ 2%
【宿舎の良かった点】 各国の友人ができた (36), 学校に近い (26), 家賃が安い (25), 治安が良い (19), 現地の友人ができた (19)
留学後に関して
【留学後単位互換申請した科目の有無】 有り46%, 無し54%
【留学の時期について適切であったか】 はい74%, いいえ26%
【留学の時期について「いいえ」の理由と理想的な時期】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2年次に行っておけば, 就職活動の時期を気にすることなく4年で卒業できたのではない。 ・ 就職活動ができず1年留年することになったため, 理想は3年次の4~12月。 ・ 2年後期から3年前期に留学した方が視野も広がり, 就職活動の際にも選択肢が広がったかも知れない ・ 早めに行けば帰国後より専門的な勉強ができた。
【就職活動の時期】 留学後75%, 留学前に内定9%, しなかった6%
【就活への影響は】 有利だった47%, 多少有利20%, どちらともいえない31%
【就職に有利だった点】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学んだこと, 体験したこと, 経験したことはすべて財産になり, それをアピールできた。 ・ 語学力と留学経験により得た視野の広さをアピールできた。 ・ 留学によって自分に自信がついた。これにより, 面接でも臆することなく臨むことができた。 ・ 語学はもちろんのこと, 現地での体験が非常に役立った。 ・ フランス系企業での面接でフランス語を使用し, 語学とフランスでの経験が優遇された ・ 韓国へ留学している人は少なく, 面接で強い印象を与えることが出来た。 ・ 努力した過程が企業に評価された。 ・ 留学中にインターンシップをした為, 海外で働いたという経験が就活で高く評価された ・ 入社後, 部署配属等で大幅に考慮がなされた。 ・ 入社後, リクルーター面接を担当してきたが, 留学したことにより人間性でのプラスの面を評価している。留学は有利である。
【留学前に準備すべきであった事項】 あった77%, なかった23%
【留学前により入念に準備すべきだった事柄】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地言語の事前準備 ・ 英語の論文の書き方等アカデミック・イングリッシュ ・ スピーキングの練習 ・ 留学先で履修予定の専門科目についてきちんと準備しておいたほうがいい。 ・ 日本について見識を深めておくこと ・ 留学先の国の文化についてももう少し知っておけばよかった。 ・ 費用, お金の管理
【留学した国の印象・認識の変化】 変化した57% 変化していない43%
【留学した国の印象等がどのように変化したか】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 良い面も悪い面も見え, より深く好きになることができた。 ・ 旅行で訪問した時には表面的にしかわからなかったが, その国の人々の考え方を知って深く共感しながら話を聞けるようになった。 ・ 社会福祉が充実しているという漠然としたイメージしかなかったが, ワークバランスが保たれている実際の生活を通して, 自分の価値観や人生観までが大きく影響された。 ・ 旅行だけではわからなかった差別問題などにも触れ, 良い面と悪い面を知った。
【日本の印象・認識の変化】 変化した81% 変化していない19%

<p>【日本の印象等がどのように変化したか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もっと日本人として誇りを持ち、もっと日本を知ることの大切さを痛感した。 ・日本の良い面（礼儀正しさ、几帳面さ等の気質、食文化等）に気づいた。 ・世界の中での日本の位置、文化的存在感を改めて認識した。 ・日本にある当たり前のことが海外では当たり前でないことが多いことがわかった。 ・日本は世界中で最も便利な国だ。 ・良くも悪くも個人より組織を尊重する集団主義の国家であると身をもって感じた。 ・日本のメディアが閉鎖的で、日本で得られる情報だけでは世界の現実を知ることができなと感じた。 ・日本の活気のなさが気になった。
<p>【留学後、自分自身が変化したか】 変化した85%、変化してない15%</p>
<p>【留学後、どのように自分自身が変化したか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視野が広がったと思う。先入観をもって物事にあたらずに、様々なものをそのままに受けとめることができるようになったと思う。また、達成感を節々で感じることで、自分に自信がついた。 ・海外でも生活できるんだという自信を持つことができた。 ・曖昧でなく、YES・NOをきちんと言えるようになった。 ・真剣に勉強をし、他国の学生と触れることで、勉強や研究への更なる熱意が生まれた。 ・異質なものであっても広く受け入れる心が養われた。 ・相手の立場、考え方を尊重しながらも自分の意見をしっかりとち接することができるようになった。 ・言葉があまり通じない環境で、生活を楽しめたので、日本においては大概のことは何とかなると感じるようになった。 ・主体的に行動できるようになった。留学前よりは、多様性を受け入れられるようになった。 ・より外向的、社交的になり、多角的に物事を捉えられるようになり、固定観念がなくなったりした。 ・留学中に世界中の人々と交流する機会があった為、人とのコミュニケーションで非常に柔軟になった。どんな人種と接するにしても、固定観念を抱かずに、その人自身と付き合う事を重んじるようになった。 ・より好奇心がかきたてられ、固定観念も崩れてきていると思う。 ・多様性への理解 ・基本的には変わっていないが、考えられる範疇が広がった。 ・強い部分と弱い部分があり、改善に努めるようになった。 ・主観的な偏った考えが減り、例え相手の考え方に賛成しない場合でも、敬意は払うようになった。
<p>【留学後語学力を維持するために何かやっているか】 している68%、していない32%</p>
<p>【留学後語学力を維持するために具体的に何をやっているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会話、リスニングの継続。 ・CNN,BBCの視聴やDVDで洋楽を聴いたり映画を見たりする。 ・ビジネス英語の習得。 ・日本にいる外国人と交流する。 ・留学後、積極的に英語を話すように意識した。例えば、留学生に話しかけたり、駅で行き先を探している観光客に積極的に話しかけ手助けしたりしている。 ・留学先で知り合った友人と連絡を取り合う。
<p>【留学前のチューター体験】 学部留学生担当38%、JOY生担当27%、していない29%</p>
<p>【留学の達成度】 十二分に達成した39%、かなり達成した37%、一部達成した24%、達成したと思わない0%</p>
<p>【留学で得たもの】 語学力の向上 (43)、異文化理解 (43)、海外生活体験 (41)、人間の幅が広がった (40)、友人 (39)、専門知識 (16)</p>
<p>【留学の経験が今後の人生で役立つか】 思う98%、思わない2%</p>

3.3 回答の分析と考察

本学入学前に短期留学制度があることを知っていた学生は46.0%おり、そのうち73.1%は留学制度があることを本学部受験の動機の一つとして挙げている。そのため、本学へ入学を考えている人たちに向けての積極的な留学制度のアピールが留学予備軍の底辺拡大にも繋がるのではと考えられる。

留学時期・期間を決める上で考慮した事は「就職活動」58.7%が最も多く、「留学前までの本学での履修単位数」34.8%、「ゼミ」23.9%と続く。留学前の準備としては「語学自主学習」が86.7%で、学内外の各種語学研修等への参加はそれぞれ20%前後である。準備は留学の1年或いは2年前から開始する学生がそれぞれ20%台である。学内で行われる留学説明会へは70.2%が出席しており、その大半が全学、学部レベル複数の説明会に出ており、説明会が留学準備に役立ったと全員が回答しているの、説明会の重要性を再認識してより有益な会にすべく開催時期、内容等の再検討が必要であろう。

留学の動機（複数回答）は「外国生活による視野の拡大」、「異文化体験」、「語学力向上」、「外国人との交流」がほぼ同列に上位に挙げられている。留学で得られたものも「異文化理解」、「語学力向上」、「海外生活体験」、「人間の幅が広がった」、「友人」が上位を占めており、留学の達成度も「一部達成した」を含めると全員が達成したとしている。日本学生支援機構が実施した海外留学経験者の追跡調査¹（H23年度）による留学の達成度では、62.4%が「十二分、あるいはかなり達成した」と回答しているが、本学部の場合は76%が同様の回答をしており、また同追跡調査では6.3%が「達成したと思わない」としているのに対し、本学では皆無であるので、本学部の学生の留学の達成度は十分に高いと言える。

留学先の決定においては、習得したい言語が優先され、英語圏が主な留学先となっている。そこで必須となるTOEFLの準備は前述のように大半が自主学習としているので、留学を推進する大学側としても積極的に語学学習サポートの強化を図るべきであると言えよう。

留学時期については74%が適切であったと回答しているが、「2年次で留学すれば就職活動を心配せずに4年間で卒業できるのでは」との回答もあったので、就職活動時期への影響が少ない2年生次での留学についても検討対象としたい。2年次での留学については、河合（2009年、p. 81）がオセアニアへは2年生の2月から3年生の11月まで留学するのが可能であり、就職活動上、支障が小さく、また日本での実質4カ月の休み（春季休業と夏季休業）が有効に使えて留学時期に関してメリットが大きいことを積極的に学生に周知する必要があるとしている。

留学後に単位互換申請をしなかった学生が54%と半数を超えているが、調査対象の2008年までは留学前に十分な単位を取得している3、4年次での留学が多かったため、それ以降は2年次の派遣増加に伴い、単位互換申請も増加している。各大学における履修科目については本学部のウェブサイトの交換留学のページに掲載してあるので参照されたい。

留学後、留学先の国の印象・認識が変化したのは57%の学生に留まっているが、「日本の良さを再認識」、「日本に誇りを持てるようになった」、「日本についてもっと知りたいと思う」、「日本の常識が世界の常識ではないことが分かった」、「日本の元気のなさも心配になった」等、81%が日本の印象・認識が変化したと回答し、改めて「日本を客観的に見ることができるようになった」ようである。また、85%が留学による自分自身の変化を挙げ、「視野が広がり」、「主体的に行動できるようになり」、「世界中の人とコミュニケーションを取る術を学んだ」、「多様性を認識、理解できるようになった」、「他国の学生と真剣に勉強して、勉強や研究へのさらなる熱意が生まれた」等、語学力だけではなく、グローバル化時代の人材に不可欠な要素も体得することができたのではと評価できる。今後、留学中に困難を感じた事など他の回答結果を有効に活用し、また留学経験者のインタビューなども併用して、制度の具体的な改善点の抽出、改善の方向性などを洗い出していければと考える。

¹ 日本学生支援機構が実施した海外留学経験者の追跡調査（H23年度）の内、留学期間が6ヶ月から1年未満の留学経験者の回答http://www.jasso.go.jp/study_a/enquete2012.html（アクセス日2012.10.5）

4. 短期派遣留学促進に向けての取り組みと成果：V字回復

2008年に実施したアンケート調査、及び筆者が担当する留学相談での個別相談内容等を参考に、2009年以降、短期留学促進に向けていくつかの取り組みを試みた。その結果、2010年には14名がアジアを含めて9カ国11大学へ留学するというV字回復をみせ、2011年度も微減はあったが13名が留学するという成果が表れた。留学者数増加には経済情勢等、他の要因も推察されるが、ここでは留学の増加傾向に効果があったと考えられる各種施策及びその成果と課題について記す。

4.1 短期留学促進への各種取り組み

アンケート調査の結果では留学を決心するに至る過程において、学内の留学説明会及び留学経験者による体験談が大きな助けとなったとする回答が多数を占めた。それらを勘案して、既存の説明会等も含めて以下の通りサポート体制の強化を図った。留学生センター主催の全学の学生向け説明会等も「全学」として記した。（※は新規）

- (1) 各種留学説明会、オリエンテーション、セミナーの充実策
 - 4月 経営学部 新入生オリエンテーション（留学制度説明・5分）
2-4年生各新学期オリエンテーション（留学応募案内等）
 - 6月 全学 短期留学説明会：留学制度、TOEFL案内、経験談、個別相談
 - 7月 経営学部 短期留学帰国報告・説明会
 - 9月 全学 TOEFL集中セミナー
 - 10月 経営学部 短期留学帰国報告・説明会 年1回から2回開催へ ※
 - 12月 全学 TOEFL集中セミナー
- (2) 経営学部インターナショナル・ラウンジ開設 ※
 - ・協定大学世界地図設置 ※
 - ・ディスプレイ設置：協定大学紹介、説明会情報等のエンドレス・ディスプレイ ※
 - ・ラウンジにおける短期受入れ学生・留学希望者との懇談会 ※
- (3) トーク・タイム（全学対象：言語別 短期受入れ学生とのディスカッション）会場の一部を留学生センターから経営学部インターナショナル・ラウンジへ移動 ※
- (4) 短期受入れ留学生（JOY生）が主に履修する国際交流科目の講義の一部を通常の留学生センター内の教室から学部の教室へ移動してJOY生の存在をアピールすると共にJOY生に一般学生との交流の機会を提供する ※
- (5) 冊子「経営学部・学生交流協定大学への短期派遣留学（履修案内・体験記等）」発行 ※
- (6) 短期留学担当教員による個別相談、メールによる説明会の案内の充実
- (7) 留学希望者を留学経験者及び派遣希望先大学からのJOY生に随時、直接紹介する

4.2 成果と課題

- (1) 各種説明会では特に4月の新入生オリエンテーションにて留学制度を強くアピールして入学直後から留学へのモチベーションを高め、1年次から留学準備を開始するよう促すようにしたところ、6月以降の留学生説会への1年生の参加増、また就職活動への影響が少ない2年生での留学が増加した。
- (2) 経営学部インターナショナル・ラウンジを学生の出入りが多い事務室・ゼミ棟ホール入口に新設することができたので、そこで常時協定大学の案内や（3）のトーク・タイムを実施したことが、あまり留学を意識していなかった学生への留学制度のアピールにも役立った。

- (4) 国際交流科目の授業の一部を経営学部棟にて行ったことにより、大半の活動が留学生センター内に限定されていた短期受け入れ学生 (JOY生) の存在をアピールし、JOY生からもより多くの日本人学生と交流できる機会ができたことと歓迎された。
- (5) 短期留学案内冊子は経営学部における留学の実態、具体例がわかると留学希望者には好評であった。(現在は冊子の内容を全て経営学部の公式サイト <http://www.business.ynu.ac.jp/contents/ryugaku/> に掲載している。)
- (6) (7) の留学相談の際には個々の学生のニーズに合わせた情報提供、サポートを心がけ、必要に応じて全学の留学を担当する留学生センターの教職員の協力も得た。

以上の留学促進対策が短期留学生数のV字回復に一定の効果があったのではと考えている。また2011年度は文科省のショートステイ・ショートビジットSS/SVのSV²に採択された韓国でのプログラムなど、全学の学生対象のサマー・スクールへも、経営学部からは韓国・淑明女子大学へ3名(全学で3名)、韓国・釜慶大学へ2名(全学で2名)、オーストラリア・シドニー工科大学へ7名(全学で8名)と他学部と比較しても参加者が多かった。このことから、一連の留学促進対策が学生の目を海外に向かせることにも役立ったのではと考えられる。

5. 留学促進への各種取り組みの成果の検証 — 派遣生アンケート調査 (2010-2012年) による

前述のように、2009年以降、短期留学促進に向けての新たな方策を試み、それらも派遣学生の増加に寄与したのではないかと推測した。そこで、既成の説明会等と併せて、経営学部および全学(留学生センター主催)の学生を対象に実施している一連の留学促進サポート体制の効果について、2010年度以降に短期留学した学生を対象としたアンケート調査により改めて検証を行った。ここではアンケート回答の紹介、分析結果を記す。自由記述式回答以外の質問に対しても多くの意見が寄せられたので、それらを交えて検証を行う。

5.1 調査の概要

- ・調査時期：2010年8月、2011年8月 2012年9月(各年、派遣確定後)
- ・被調査者：2010年度(H22)派遣生10名、2011年度(H23)派遣生13名、2012年度(H24)派遣生16名
- ・有効回答者数：39(回収率100%)
- ・調査方法：アンケート用紙ファイルをメールにて送受信
- ・調査項目：学内の留学説明会、個別相談、語学対策講座等の出席の有無とその効果についておよび留学促進対策等に関する意見

5.2 アンケート調査の質問・回答と分析

Q：短期留学を決めるにあたって下記の説明会等出席、留学相談、チューター、その他をしましたか。

「はい」の場合はその効果について 下記の5段階で評価をしてください。

5. 非常に役立った 4. ある程度役立った 3. どちらともいえない
2. あまり役に立たなかった 1. 全く役に立たなかった

² 日本学生支援機構による留学生交流支援制度(SSショートステイ・SVショートビジット)は日本の大学、大学院、短期大学、高等専門学校等が実施する3か月未満の留学生受入れ、または3か月未満の学生派遣のプログラムに参加する学生を対象とした奨学金制度である。

N=39（H22年度派遣学生 N = 10, H23年度派遣学生 N = 13, H24年度派遣学生 N = 16）

	質問事項	はい	非常に役立つ5 ← → 1 全く役立つなかった					いいえ
			5	4	3	2	1	
1	経営学部新学期オリエンテーションでの短期留学制度説明	32 (82%)	5 (16%)	14 (44%)	10 (31%)	3 (9%)	0 (0%)	7 (18%)
2	留学生センター主催 留学説明会（6月実施）	35 (90%)	12 (34%)	17 (49%)	4 (11%)	2 (6%)	0 (0%)	4 (10%)
3	経営学部短期留学帰国報告会&大学紹介（YNU生&JOY生）	35 (90%)	18 (51%)	8 (23%)	5 (14%)	2 (6%)	2 (6%)	4 (10%)
4	留学生センターにある大学案内等パンフレット・書籍閲覧	27 (69%)	3 (11%)	10 (37%)	7 (26%)	5 (19%)	2 (7%)	12 (31%)
5	留学生センター短期留学担当者との個別相談	27 (69%)	15 (56%)	5 (19%)	6 (22%)	1 (4%)	0 (0%)	12 (31%)
6	経営学部短期留学担当教員との個別相談	30 (77%)	23 (77%)	6 (20%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (23%)
7	短期留学経験者との相談	32 (82%)	22 (69%)	4 (13%)	3 (9%)	2 (6%)	0 (0%)	7 (18%)
8	短期留学受入JOY生との相談	24 (62%)	8 (33%)	5 (21%)	9 (37%)	2 (8%)	1 (4%)	15 (38%)
9	留学生センター主催TOEFL集中講座（アゴス・ジャパン）	21 (54%)	10 (48%)	4 (19%)	5 (24%)	1 (5%)	1 (5%)	18 (46%)
10	教養教育科目のTOEFL対策講座	11 (28%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (64%)	1 (9%)	3 (27%)	28 (72%)
11	国際交流科目受講	20 (51%)	5 (25%)	4 (20%)	10 (50%)	0 (0%)	1 (5%)	19 (49%)
12	トーク・タイム	23 (59%)	6 (26%)	9 (39%)	5 (22%)	2 (9%)	1 (4%)	16 (41%)
13	学部留学生のチューター	19 (49%)	4 (21%)	4 (21%)	7 (37%)	1 (5%)	3 (16%)	20 (51%)
14	短期留学JOY生のチューター	21 (54%)	5 (24%)	5 (24%)	3 (14%)	1 (5%)	7 (33%)	18 (46%)
15	経営学部国際交流ラウンジのディスプレイの大学紹介を見た	25 (64%)	5 (20%)	9 (36%)	6 (24%)	1 (4%)	4 (16%)	4 (36%)
16	短期留学生（JOY）が経営学部棟で授業を受けているのを見た	18 (46%)	5 (28%)	3 (17%)	4 (20%)	1 (6%)	5 (28%)	11 (54%)
17	入学前：本学のHPの短期留学関連サイト閲覧	26 (67%)	7 (27%)	8 (31%)	2 (8%)	4 (15%)	5 (19%)	23 (33%)
18	入学前：オープンキャンパスでの短期留学説明・相談会	16 (41%)	3 (19%)	3 (19%)	5 (31%)	0 (0%)	5 (31%)	23 (59%)
19	説明会の日程、内容等で改善すべき点、提案等ありましたら記してください。（回答は後述）							
20	留学促進のために大学はどのようなサポートをすべきか、自由に提案して下さい。（回答は後述）							
21	その他、具体的に記入してください。							

※ Q17, 18はH22年度からの実施のため、H23, 24年度派遣学生のみ回答 N = 29

5.3 アンケート回答による各種留学サポートの効果の検証 (「 」内は記述式回答の内容)

5.3.1 留学説明会・留学関連資料について ()内数字はアンケートの質問番号

(1) 学部での新生入生及び2年生以上の新学期オリエンテーションには全員が出席しているはずであるが、「覚えていない、全体説明だと記憶にない」「新学期オリエンテーションなど学生が全員揃う際に説明してほしい」と回答した学生もあり、アピール不足のようである。但し、「大学入学まで留学については全く情報を持っていなかったが新生入生オリエンテーションでの留学説明を聞いて留学を決心した」という学生もあり、導入的な紹介の役目はある程度果たしているようである。現在は4月のオリエンテーションのみで留学説明をしているが今後は10月にも実施することを検討したい。

(2) (3) 留学生センター・経営学部主催共に留学説明会には9割の派遣学生が出席しているが、全学対象の説明会よりは経営学部生のみを対象にした学部主催の会の方が非常に役立ったという回答が多い。これは「単位互換の状況や実際に経営学部から留学した学生の話や先輩の話や先輩の話を聞いてモチベーションが上がった」と身近な学生からの具体的な体験談が役立ったからのようである。全学での説明会ではTOEFL主催団体による説明があり「TOEFLについて知らなかったので話を聞いて良かった」などの回答があった。

(4) 留学センターにある協定大学案内等の資料は7割の学生が利用しているが、「留学先ごとのより詳細な資料があるとよい」との意見もあり改善の余地がある。

5.3.2 教職員、留学経験者等との個別相談について

(5)~(8) 留学生担当教職員及び留学経験者との相談は7割前後の学生が行っており、特に留学経験者との相談は「留学することは1年生の時から決めていたが留学先を決められずに悩んでいた時に候補大学に留学した人から大学の様子(長所・短所)を教えてもらい、決めることができた」など、具体的な相談に乗ってもらえることが大きな助けになっているようである。留学生センターでの相談は留学の全体像、学部教員との相談は各協定大学の特徴紹介等、選択肢の提示、学部職員とは単位互換の状況等学務的なこと、そして留学経験者からは留学先での状況等、様々な情報を各相談相手から得ている。留学希望大学からのJOY生が在籍している場合には必ず紹介するようにしているが、言葉の問題もあり、本学からの留学経験者との相談に勝るものではないようである。

5.3.3 語学講座、国際交流科目等について

(9) (10) 留学生センター主催のTOEFL集中講座に参加した学生は21名であるが、英語圏及び英語で授業をする大学への派遣者は39名中25名であるので、英語圏への留学生に限れば8割強の学生が受講しており、講座の満足度も高い。大学からの補助があるとはいえ高額な受講費が負担となって受講できなかった学生もいる。一方、教養科目のTOEFL対策講座の受講者は11名と四割強で、役に立ったとの回答はゼロであった。

(11) 国際交流科目は半数が受講しているが、英語圏への留学生に限れば、割合はより高くなる。評価は半数近くが非常に役立つ・役立つとしているが、半数は可でも不可でもないとしているので、「グループワークなどがあり面白かったが、言語面で配慮して頂いたためか、課題の量や授業のペース、評価は海外の大学の厳しさを経験できるものではなかったかもしれないです」という声に代表されるように海外での授業を想定して受講した学生には物足りないのかも知れない。

(12) トーク・タイムはお昼休みに在籍中のJOY生が各自の母国語でリードして行われるため人気が高く6割強が参加しているが、「これから行く大学の友達ができたことが大きかった。特に自分の場合は、授業でない言語だったので、生のイタリア語の会話を聞ける機会はよかったと思う」というように英語以外の言語でのコミュニケーションを図る貴重な場としても定着している。当初は留学生センターのみにて開催されたトーク・タイムを、一般学生へのアピール効果も狙って、一時は経済・経営学部のラウンジにおいても開催していたが、現在ではすべて留学生センター内での開催となっている。トーク・タイムに参加するJOY生は

単位として認定されるため、出欠管理等の煩雑さから留学生センターでの開催のみとなっているが、「トーク・タイムは留学センターでやるのではなく、もっとみんなに見るところですべきだと思う」、「トーク・タイムはあまり英語が話せない身からすると、何も話せないのに行っても…と行ってしまっ、実際僕も参加出来なかった」との意見もあるので、センター外での開催や英語のレベル分け等についても再検討を提案したい。

5.3.4 チューターについて

(13) (14) 留学生の立場がわかるように、また留学希望大学からのJOY生のケアをすることが留学準備の一つとして効果があると判断して、経営学部では留学希望者にはできる限りチューターを依頼するようにしており、約半数が実際にチューターを経験している。「外国人と日本にいるうちから交流できたのは留学を希望していた私にとっていい機会だった。留学生から留学に来た感想が聞けるし、これから役にたつことも多く学べたと思う」と概ね好評であるが、JOY生を担当した学生では全く役に立たなかったとの意見も3割以上あるので、精査が必要である。

5.3.5 経営インターナショナル・ラウンジでの大学紹介等について

(15) インターナショナル・ラウンジの大学紹介ディスプレイは「きれいで、未知の外国の大学の様子が見られて良いが、ただ漠然と流されている感がある」との意見に代表され、環境ビデオのような存在としかなくないようである。ただし、留学経験者との交流の機会が少ない夜間生の学生には「大いに役立った」とされている。現在、大半の大学紹介は筆者が各協定大学を訪問した折に撮影した写真中心で構成されているので、今後は履修可能な科目の掲載等、ディスプレイ内容を吟味していきたい。また、現在は一部の派遣経験者による大学紹介作成も派遣学生全員に義務付けることも検討したい。

(16) 一部の国際交流科目はJOY生の存在のアピールも兼ねて経営学部棟にて開講しており、留学プロモーションに一定の効果があるようである。一方で、むしろJOY生たちの方から、留学生センターの外で授業を受けることが出来てやっとキャンパスの一員になった気がする歓迎されている。

5.3.6 入学前のHP閲覧及びオープンキャンパスでの説明会

(17) 入学前に本学のHPで短期留学関連サイトを閲覧した学生も7割弱おり、「大きな入学志望動機となった」としている学生もいるように、前述の2008年のアンケート調査の回答と同様の傾向が見られた。

(18) およそ4割がオープンキャンパスで留学に関する説明を受けているが、全学、各学部での説明会もそれぞれに開催されているので、経営学部生による留学体験談を聞くことが出来たのかは不明である。全学での連携も検討すべき課題である。なお、2012年度のオープンキャンパスにおいては教員・留学経験者による留学相談会を初めて試みたが、来場者からは1年間留学しても4年間で卒業できるか、就職活動との兼ね合いはどうか等の質問があり、4年間の学生生活の中でどのタイミングで留学すべきかに強い関心を持っていることが窺えた。入学前、及び入学直後に留学を組み込んだタイムラインのサンプルを提示することが留学を躊躇する学生への手助けになると考えられる。

5.3.7 (19) 説明会の日程、内容等で改善すべき点、提案について

日程等については、「説明会、相談会の回数を増やして欲しい」、「夜間の授業と重なってしまうので、開催時間を考慮して欲しい」との要望が多く、「説明会の内容をホームページで、レポート形式で載せたらみんなが閲覧できていいのでは」との提案もあったので、実現させていきたい。他には「説明会が長時間過ぎる」との意見もあったので、地域、国別、言語別等テーマ毎の説明・相談会を開催することを検討したい。また、「1年間の説明会の日程をまとめて掲示、配布して欲しい」、「開催案内についても宣伝をもっと派手にした方が良い」との意見が複数あった。「大学紹介・帰国報告のプレゼン内容を吟味した方が良い」との指摘もあるので、現在は発表者に一任している内容も検討していきたい。「4年間で卒業できる可能性もある

ことの強調」,「就職活動との関連などについても説明が必要」,「留学センターが企画した6月ごろの留学説明会での話が,冊子に載っている内容が多かったので,退屈してしまい途中退室してしまった。体験者の話も短く,説明会に参加しなくてもよかったかなあと思った。インターネットや本には載ってない説明会ならではの直接的な話がいろいろ聞きたかった」,「基本的に中国留学についての情報,経験者の参加が少ないように感じたので,もし経営学部内に中国留学生者がいないようなら他学部の方を招いてみるなどしてもいいのでは」等,具体的な指摘も多く,今後は説明会の内容のみならず,冊子,ウェブサイト,体験談と情報の提供方法の棲み分けも考慮すべきであろう。以上,説明会の開催頻度,告知方法,内容等の再検討など課題は多い。

5.3.8 (20) の留学促進のために大学はどのようなサポートをすべきか

この項目については多数の意見が寄せられたので,以下にジャンルごとに主な回答を掲載する。

【留学制度のアピール】

- ・「留学のチャンスがあるので興味のある人は応募してください」よりも「学生のうちに海外へ出るべきだ!!!」ということを強く学生に伝える。
- ・交換留学は敷居の高いものだという学生の意識が強すぎると思う。横浜国立大学の学生なら,しっかりと英語を勉強し,学校の最低限の勉強をしていればみんないける機会があると思うので,その点をアピールする。
- ・多くの人に留学をしてもらうという目的があるのであれば,学部生が嫌でも「留学」というこの言葉を多く見聞きするようにすることが重要だと思う。たとえば,国際交流科目だけではなく,経営学部の専門科目に「留学」関係の授業を開講するなどをして,「留学」に親しみをもってもらう努力を経営学部としてすべきであると思う。それらの授業は留学経験者に手伝ってもらっても良いし,日本の大学と海外の大学の授業スタイルの違いを学問として学ぶことも日本人学生にとって大きな学びになるのではないかと思う。

【留学関連イベントの開催】

- ・本学の交換留学のシステムは大変整っていると思うので,留学の楽しさを知って,学生に興味を持ってもらうきっかけがもっとあればいいのではないかと思う。たとえば,学生が普段通ような開けた場所,生協や,留学生センターなどで,留学中の様子を撮った写真展を開く,など。また横国に来ている留学生たちと学生がもっと関われる機会,手軽に参加できるイベントなどがあれば,より国際交流・留学に興味を持ってもらえるのではないかなと思う。
- ・留学に関心のある学生のためのサポートは多く存在しており,実績と経験があるため大きな不足を感じることはない。しかし,留学促進という点を考慮すると,留学に現時点で興味を持っていない学生への働きかけが必要なのではないかと感じる。具体的には,新入生歓迎行事で留学について議論してもらう等,学生生活の一環として国外に目を向ける機会を設けることが挙げられる。
- ・留学経験のある本学生のスピーチや体験談をもっと大勢の人に伝わるようにして,JOY生とも友達になれるような交流会やイベントを多くすれば,留学に興味を持ってくれる人も増えるはずである。
- ・今も学食でのパーティーなどがあるが,105³中心の内輪な会になっているのがもったいないと思うので,もっと多くの学生がかかわることが出来る企画があればいいと思う。今の環境は,留学に対する一歩が踏み出しにくい環境だと思う。

【ホームページの有効利用】

- ・WEBサイト等にTOEFL,4年間での履修のこと,向こうでの生活,授業,単位についてなど,具体的な

³ 2001年に留学生センター内105室に開設された学生有志による留学生のサポート組織。留学生センターの生活相談担当教員の指導の下,日本語学習・生活補助,交流パーティーなどを実施している。

体験談をもっと載せるべきだと思う。留学したいという人の中で、よく聞くのが、TOEFLのことと、履修科目、4年間で卒業できるかということだったので、具体的な体験談やモデルがあれば、もっと交換留学について理解し、やる気になる学生が増えるのではと思う。

- ・留学したいけれど留学先で迷ったりしている人はいると思うので、体験談、とくに英語圏以外での体験談をHPにもっと載せると留学希望者がもっと増えるのではないかと思う。

【留学案内冊子・情報提供】

- ・経営学部の留学関係の冊子配布は留学する気を起こさせるのに非常に有効的だった。
- ・留学経験者の記録、フィードバックの充実。私が留学している大学に去年行っていた人はすでに卒業してしまったようで、まともな大学情報を得ることができないまま留学したが、留学前の大学選びにしても、留学決定後にしても、経験者の話ほど実用的で刺激的なものはないと思うので、そういった情報量、コネクションの充実、サポートが大事だと思う。

【語学・TOEFL対策】

- ・必修の英語は、留学を目指す学生と他の学生とのやる気に差があるので、留学準備としては少し無理がある。
- ・留学したくても、英語圏の大学であれば、TOEFLの点数が足りないと行けないし、実際、自分も1年目は点数が足りずに断念。現在の留学先でもリスニング力、スピーキング力のなさを実感するので、国際交流科目や集中講義とは別に、教養科目の1つとしてリスニング、スピーキングの練習をする講義等があるとよい。
- ・英語の授業の改善。リーディングとリスニングは生徒個人が自分の能力に合わせて学んだ方が効率的なため、大学では独学の難しいライティングとスピーキングの授業に絞るべきではないか。基礎的な文法の確認や自己紹介のSWの授業では、留学先で必要な英語力をつけるのは難しいと思う。
- ・英語教育、特にスピーキングに焦点を当てたプログラムなどを無料で提供するなど。
- ・英語での一般、専門科目講義を増やす。
- ・TOEFLの点数アップにおいてリスニング力が必須になるが、リスニング力の向上には時間がかかるため、1年次から英語に触れる機会を増やす事で、英語力の低さで留学を諦めている学生層が留学を検討すると思う。
- ・学校で主催されるTOEFLの講座がもう少し安かったら、受講生も増え、留学促進につながると思う。
- ・大学の図書館や本屋にもっとTOEFLの参考書が豊富にあると助かる。

【国際科目】

- ・英語による経営の授業の必修化。
- ・授業科目の増加、内容の改善。
- ・門戸をもっと広く、手軽なものにする。（受講したくても、英語力不足で躊躇する人が多いので）

【単位互換等】

- ・留学のせいで卒業が1年遅れることを気にする人がおおいので、単位の互換を増やすなどの改善。
- ・単位認定を受けるための手続きをより柔軟にする必要があると考える。
- ・留学中の学業のシステム（横浜国大）をより分かりやすくすること。

【ゼミ】

- ・ゼミの選考、参加時期も留学と両立が図れるようにして欲しい。
- ・留学を勧めるわりには、実際留学するとなると行く学年によって入れるゼミと入れないゼミがあったりしてゼミ選びにものすごく苦戦した。

【サマー・プログラム等】

- ・僕が韓国留学を決めたのは夏休みに韓国で行われたプログラムへの参加が最大のきっかけなので、現地で海外文化を体験できるショート・プログラムを増やした方がいいと思います。（長期休暇中の2週間程）

- ・留学の意思の有無にかかわらず、一度海外を経験してみるような制度があれば、自分が留学したいのか、そうでないのかを考えるきっかけになる。

【奨学金】

- ・奨学金の授与並びに公的機関による奨学金のより積極的な紹介

【就職活動】

- ・就職活動と留学の繋がりについて深く理解できるような説明
- ・就職活動に関するデータの具体的な説明
- ・帰国後の就職活動支援

【その他】

- ・留学するメリットはもちろんのこと、留学すると入れないゼミもあることなど留学することで起こりうる不利益をもっと伝えていくべきだ。

6. 今後の課題

留学が念頭になかった学生へのアプローチも含めて、学生の留学へのモチベーションを高め、かつ希望する大学への留学を確実に果たせるよう、ここでは前章の留学経験者のフィードバック等を基に既存のサポート体制の強化を目指すと共に留学促進への新たな施策を記すこととする。

6.1 留学制度のアピール — YNUインターナショナル・デー創設

「留学促進という点を考慮すると、留学に現時点で興味を持っていない学生への働きかけが必要なのではないかを感じる」との指摘も留学経験者からあったが、河合(2011, p.12)の京都大学での調査では約7割の学生が「留学したいと思ったことがある」が、「留学に向けた情報収集を行っている、または既に留学が決定している積極層」は15%前後で、「留学に向けた情報収集を行っていない浮動層」が50-60%はいるとされている。本学においてもこの浮動層の存在は大きいのではと推測できるので、浮動層を含む学生への留学制度のアピールが不可欠であろう。それには既成の留学説明会だけでなく、全学を挙げての「YNUインターナショナル・デー」のようなイベントの創設が有効なのではと考える。協定大学からのJOY生と留学経験者による協定校学紹介等短期留学制度のアピールに留まらず、在籍している一般留学生による出身国の紹介、海外から招聘する研究者による講演会等を全学レベルで実施する日を新たに設けるか、或いは大学祭の一部に組み込むことも可能であろう。留学経験者からも「留学を身近に感じられるようなイベントをもっと増やせば留学促進に繋がる」との意見が多数寄せられているので、スピーチ・コンテスト(日本語、英語等)や各国のフードブースも設けるお祭りのイベントの新設を提案したい。ベネッセ教育開発センターの「大学生の保護者に関する調査」⁴でも子供に海外留学を経験させたいと回答した親は4割で、留学経験のある親の場合は8割に上っているので、保護者も巻き込んだイベントにできれば留学制度の紹介だけではなく、900名弱の留学生が在籍する本学の国際性へのアピールにも繋がるであろう。

6.2 留学説明会・相談会 — 内容の充実・学生留学アドバイザー制度新設

6.2.1 内容の充実化 — 多様な留学方法・時期の提示

大学側からの留学制度説明の際に、留学準備—留学—卒業にゼミや就職活動時期等も含めた経営学部生の「留学パターン」のサンプルを提示する等、提供資料の充実をはかり、それらをウェブサイトにも掲載するようにしたい。また、就職活動が留学を決める際の阻害要因の一つとなっているが、近年留学者が激減して

⁴ ベネッセ教育開発センターが2012年3月に実施した「大学生の保護者に関する調査」(全国の大学1年～4年生を子供を持つ保護者6,000名対象のインターネットでのアンケート調査) http://benesse.jp/berd/center/open/report/dai_hogosya/2012/pdf/data_07.pdf (アクセス日2012.10.27)

いるオセアニアへの留学は、前述の通り留学時期・期間に関してメリットが大きいので、改めて周知していきたい。オセアニア留学を含めて、大学側は学生に有利な情報の提供に一層努める必要がある。

6.2.2 学生留学アドバイザー制度の新設

留学を果たした学生にとって最も頼りになる存在の一つが留学経験者による相談や体験談の見聞とされているので、早稲田大学で実施している留学経験のある学生がボランティアの学生留学アドバイザーとなり、学生主体の運営での留学カウンセリングを行う(山田, 2006, p.13) 制度を本学でも導入できればと考える。制度自体が留学経験者だけが「留学から得られた国際感覚、複眼的思考、国や文化を超えて通用する専門能力、異文化適応能力の獲得などの恩恵を得られるだけでなく、彼らが留学体験から得たものを、日本国内にいるその他の学生へ還元」(新倉涼子, 2006, p. 3) することになり、留学の価値も一層高まるであろう。

6.3 留学準備プログラムの充実 — 語学, 異文化コミュニケーション・クラス, サマー・プログラム等

留学準備段階での最大の課題は留学希望者の語学力(特に英語)の向上である。2010年度の留学希望者の中にも、語学要件が満たないため留学を断念した学生が複数名いた。河合(2009年, p.84)も神戸大学での調査で海外留学の障害の筆頭に語学能力不足を挙げ対策を論じているが、本学においても今後は留学希望者が確実にターゲット校に留学できるようにTOEFL対策講座の通年開講や、アカデミック・イングリッシュ・クラスの増設等の対策を講じる必要があろう。英語以外の言語に関してもそれぞれの授業担当教員と連携して留学促進を図ることが理想的である。また、留学前に異文化コミュニケーションの科目を履修した学生から授業の内容が留学中に非常に役立ったとの声も寄せられているので、それらを含め、留学前推奨履修科目リスト等の提示も検討できればと考える。

なお、これまでも韓国やオーストラリアへのサマー・プログラム参加をきっかけに短期留学した学生がいるので、今後は学部内でも独自のサマー・プログラム等、1週間から数週間程度のショート・プログラムの充実を図っていきたい。

6.4 協定大学の選定基準の再検討

本学では交流協定大学の全学化方針に伴い、学生交流を含む部局間協定大学の数が減っているが、学生の留学先は圧倒的に部局間協定校が多いので、全学化の一部見直し等、再検討も必要であろう。部局間協定校への留学は同じ学部内の留学経験者から単位互換を含めた詳細な情報が得やすることなどから、留学計画も立て易く、身近な留学経験者の存在がモチベーションの維持にも繋がると留学希望の学生から強い支持を得ている。

協定大学の選定に関して、これまでは主に教員間の個人的繋がり、先方からのアプローチ等によって行ってきたが、今後は「学生のニーズを把握したうえで、経営学部生に的を絞った部局間協定締結も視野に入れての提携校開拓」(アンドラディ 2007, p.13) を改めて検討してもよいのではと考える。

また、2007年度より英語圏及び英語で授業を行う大学への派遣基準をTOEFL iBT80に上げたことも派遣学生の減少の一因となっているが、アメリカなど一部の大学ではTOEFL iBT64で受入れ可能なので、今後一層の派遣増を目指すにはTOEFL要件の基準緩和、新たな条件設定等、慎重を期した再検討が必要であろう。

7. おわりに

本稿では本学経営学部における短期派遣留学制度の発足時1997年より2012年に至る経過を辿り、留学経験者からのフィードバックなどを基に短期派遣留学における種々の問題点を洗い出し、改善策及びその実践の検証結果を示した上で、今後の検討課題を提示してきた。世界各地の協定大学で学んできた学生たちのほば

全員が留学を肯定的に捉え、留学の満足度も高く、彼ら自身が短期留学の一層の促進を願って積極的に様々な改善策を提案してくれていることから教育の一環としての留学の価値が窺える。筆者自身も、人間的にも大きく成長して帰国する派遣生たちに接し、短期留学がもたらす影響の大きさを実感している。

太田(2012, p.23)は「日本人の海外留学離れはグローバル化の進展する世界で、日本の存在感を危うく」し、「国際舞台で堂々と自らの意見を発信」できる「グローバルな人材が育たないことは、対外的な情報発信力を弱めるだけでなく」、「海外の有能な人物が日本に来なくなる」ことにも繋がる。そのため「世界的な人的ネットワークが構築できないという問題」が発生し、「人的資源におけるグローバル化への対応の遅れが日本の魅力の低下」にも繋がると危惧している。本学におけるYNU基本理念の一つである「国際性 — 世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち、異文化を理解する人材を育成するとともに、留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し、教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る」の具現化にも直結する短期留学制度の充実を図り、短期留学を一層促進すべく今後も検証を重ねていきたい。

<付記> 本稿は第15回留学生教育学会研究大会(2010年アルカディア市ヶ谷私学会館)での口頭発表「海外短期派遣留学の実態調査 — 充実した留学の促進に向けて」、及び第16回留学生教育学会研究大会(2011年名古屋大学)での口頭発表「短期派遣留学促進に向けて — 一学部の取り組みと成果」の発表の一部を含んでいる。

参 考 文 献

- アンドラディ久美(2007)「経営学部における交流協定大学への短期派遣留学の現状と課題」『横浜国立大学留学生センター教育研究論集第14号』, p.11-14.
- 太田浩(2012)「海外留学生の減少傾向と一橋大学における対応策」『平成23年度(第10回)留学生担当者協議会報告書』 pp.16-25.
- 河合成雄(2009)「神戸大学における海外派遣留学の動向と留学相談の方向性」『神戸大学留学生センター紀要』第15号, pp.75-87.
- 河合淳子他(2011)「大学生の留学思考と社会的背景—日中比較を手掛かりとして—」『京都大学国際交流センター論攷』第1号, pp.1-20.
- 新倉涼子(2006)「海外留学の促進に向けた取組とその重要性」『留学交流』Vol.18, no.7, pp.2-5.
- 山田英貴(2006)「早稲田大学の海外派遣留学の促進と国際科」『留学交流』Vol.18, no.7, pp.10-13.

[あんどらでい ひさみ 横浜国立大学経営学部講師]

[2012年11月19日受理]